

第9期末（2025年1月27日）

基準価額 26,245円

純資産総額 60億円

騰落率 8.0%

分配金 0円

ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】ROE革命

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年1月26日～2025年1月27日

第9期（決算日 2025年1月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



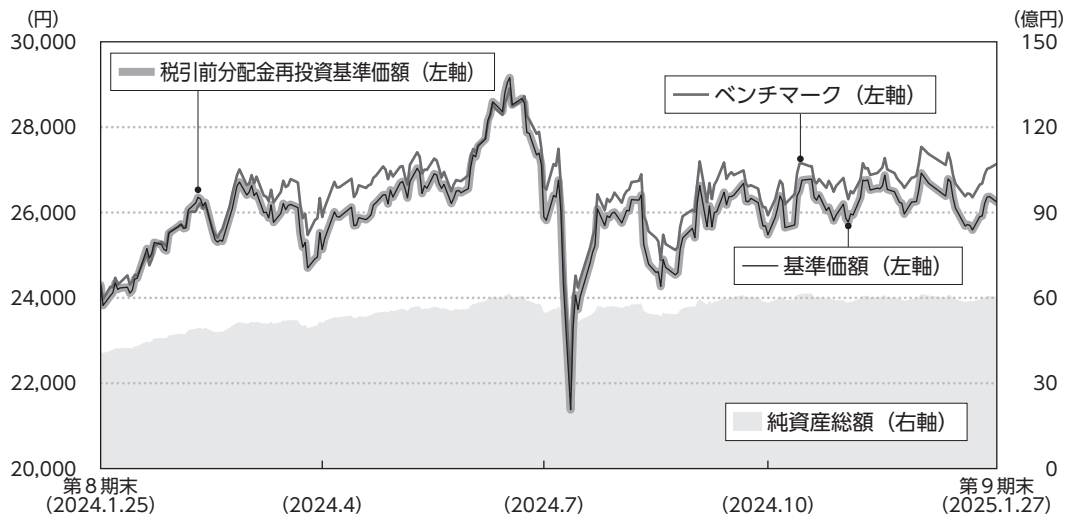
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年1月26日～2025年1月27日

基準価額等の推移



第9期首	24,299円	既払分配金	0円
第9期末	26,245円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月中旬にかけて、米景気の相対的な強さと国内景気の相対的な弱さから米ドル高円安が進行し、マザーファンドで保有している三菱UFJフィナンシャル・グループなどの為替感応度の高い銀行株や米国で人材サービス事業の成長が期待されたリクルートホールディングス、生成人工知能（AI）の普及に向けて電力関連事業の成長が期待された日立製作所の株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬から12月下旬にかけて、急速に高まった日銀の利上げ懸念が和らいだことや米国においてトランプ氏の大統領就任が決定し、再び強い米景気に対する期待感が高まり、米ドル高円安が進行したことから銀行株や自動車株が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬に、長引く中国の景気低迷や、自動車や電子部品で使用する半導体需要の成長力に対する懸念の高まり、急速な円安是正を背景とした日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて株価が下落したこと
- ・ 12月下旬以降、トランプ次期米大統領が推し進める移民政策や関税政策など、米国第一主義的な行動の影響が懸念されたことにより、株価が軟調に推移したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	415円	1.593%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は26,051円です。
(投信会社)	(202)	(0.774)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(202)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(12)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	18	0.070	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(18)	(0.070)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	435	1.669	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

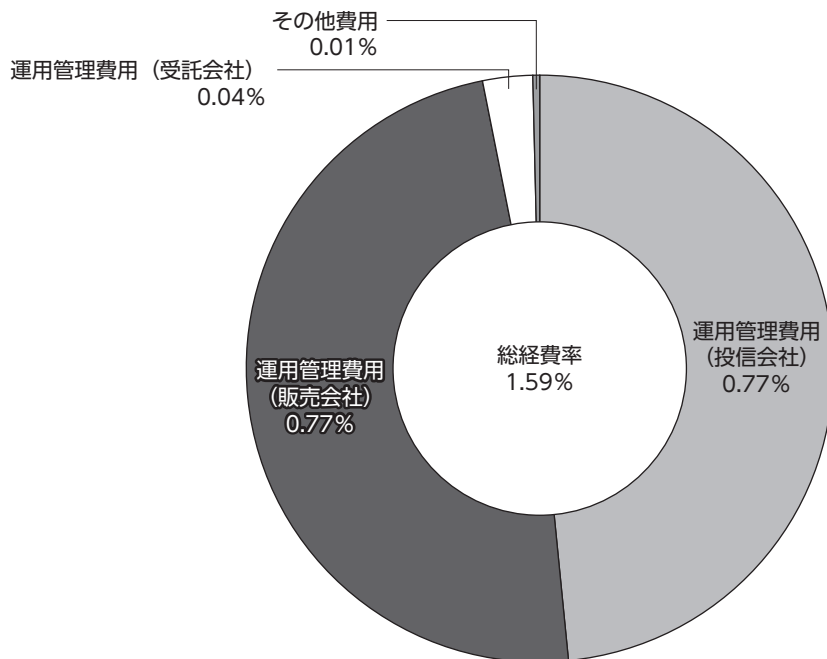
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、長引く中国の景気低迷懸念や米ドル高円安の一服により一時的に下落する場面がありました。底堅い景気動向や日本企業の収益性改善への取り組みが評価され、期を通じてみると上昇しました。

期初から7月中旬にかけては米景気の相対的な強さと国内景気の相対的な弱さから米ドル高円安が進行し、為替感応度の高い銀行株や保険株が上昇しました。また、生成AI普及に向けた電力需要の高まりが意識され、電力関連銘柄や電線関連銘柄が相場の上昇をけん引しました。7月中旬から8月初旬にかけては、中国の景気低迷が想定以上に長引いていることで自動車や電子部品で使用される半導体需要の成長力に対する懸念が高まったことに加えて、これまで堅調に株価が上昇してきた反動もあり、半導体関連株が大きく下落しました。さらに、急速な円安是正を背景とした日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて国内株式市場は一時的に急落しましたが、その後は比較的短期間で値を戻しました。9月中旬から12月下旬にかけては、急速に高まった日銀の利上げ懸念が和らいだこと、米国においてトランプ氏の大統領就任が決定し、再び強い米景気に対する期待感が高まり、米ドル高円安が進行したことから銀行株や自動車株が相場の上昇をけん引しました。12月下旬以降はトランプ次期米大統領が推し進める移民政策や関税政策など、米国第一主義的な行動の影響に対する懸念が高まり株価は軟調に推移しましたが、期を通じてみると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買入れを実施しました。

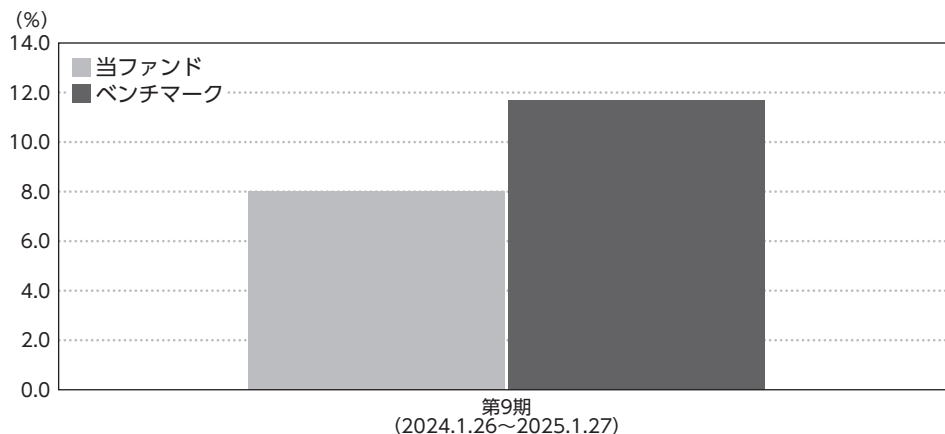
*ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ニチレイ、日清食品ホールディングス、ＫＤＤＩ	国内事業からの安定したキャッシュ創出力を評価し、新規組入。
	九州電力、三菱重工業、フジクラ	生成ＡＩ普及に向けて電力需要の増加が期待されることから、業績にプラスに働くと考え、新規組入。
	りそなホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ	日本の金利上昇が業績にプラスに働くと判断し、新規組入。
売付	ユニ・チャーム	長引く中国景気の低迷により中国やアジア圏での成長力鈍化が懸念されるため、全売却。
	ローム、ルネサスエレクトロニクス	長引く中国景気の低迷により自動車や電子部品で使用される半導体需要の成長力鈍化が懸念されることから、関連銘柄のウェイトを削減するため、全売却。
	ソシオネクスト、ソフトバンクグループ	テック企業のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が上昇していることから、関連銘柄のウェイトを削減するため、全売却。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.0%となり、ベンチマーク騰落率（+11.7%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、資源価格低迷による収益悪化が懸念された三菱商事、自動車生産台数低迷による収益悪化が懸念された豊田通商（いずれも卸売業）、業績のピークアウト懸念が高まったレーザーテック（電気機器）等を保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年1月26日～2025年1月27日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,245円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後も堅調な米景気にけん引され、国内企業の業績も堅調に推移すると想定しています。また、現状における確信度は低いものの、国内で進んでいる賃上げや株価等の上昇による資産効果（資産価格上昇により消費や投資が活発になる効果）が消費の拡大に結び付けば、株価のさらなる上昇材料になると考えています。一方、トランプ大統領の米国第一主義的な行動が投資の抑制や収益性の悪化に結びつかないかどうかの精査が必要であると考えています。また、インフレの長期化や中国景気のさらなる悪化が株価の下押し材料になることも懸念されます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からＲＯＥ・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2025年1月27日
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

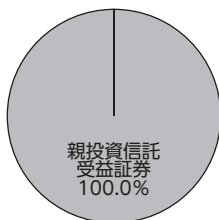
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

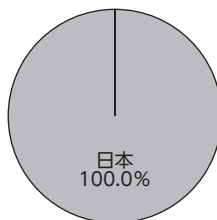
項目	第9期末 2025年1月27日
純資産総額	6,043,784,888円
受益権総口数	2,302,815,335口
1万口当たり基準価額	26,245円

(注) 当期間中における追加設定元本額は903,877,998円、同解約元本額は289,986,406円です。

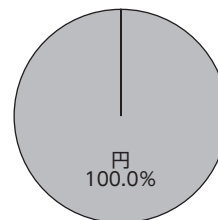
■資産別配分



■国別配分



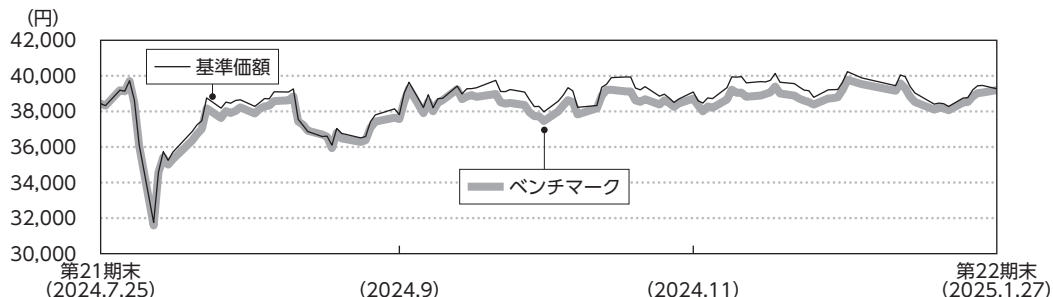
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

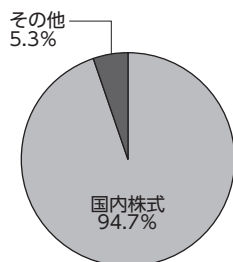
銘柄名	通貨	比率
リクルートホールディングス	円	6.0%
日立製作所	円	5.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.6
HOYA	円	3.3
キーエンス	円	3.2
トヨタ自動車	円	3.1
伊藤忠商事	円	2.8
東京海上ホールディングス	円	2.8
三菱重工業	円	2.7
組入銘柄数	45	

■1万口当たりの費用明細

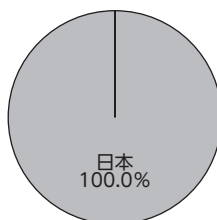
2024.7.26～2025.1.27

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
合計	15

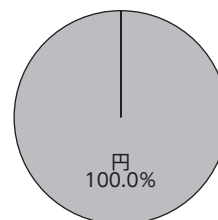
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年1月27日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
5期(2021年1月25日)	17,712	0	29.4	17,712	16,141	13.7	97.8	1,176
6期(2022年1月25日)	17,732	0	0.1	17,732	16,668	3.3	96.4	936
7期(2023年1月25日)	18,570	0	4.7	18,570	17,916	7.5	95.6	742
8期(2024年1月25日)	24,299	0	30.9	24,299	23,532	31.3	99.0	4,103
9期(2025年1月27日)	26,245	0	8.0	26,245	26,283	11.7	94.7	6,043

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年 1 月25日	24,299	－	23,532	－	99.0
1 月末	24,348	0.2	23,700	0.7	97.2
2 月末	25,639	5.5	24,849	5.6	96.3
3 月末	26,465	8.9	25,994	10.5	95.6
4 月末	26,015	7.1	25,876	10.0	92.3
5 月末	26,725	10.0	26,264	11.6	93.5
6 月末	27,556	13.4	26,709	13.5	94.1
7 月末	26,756	10.1	26,626	13.1	92.0
8 月末	26,302	8.2	25,868	9.9	96.3
9 月末	25,672	5.7	25,414	8.0	97.2
10月末	26,266	8.1	25,829	9.8	95.5
11月末	25,942	6.8	25,616	8.9	94.5
12月末	26,685	9.8	26,507	12.6	96.8
(期末)2025年 1 月27日	26,245	8.0	26,283	11.7	94.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年1月26日～2025年1月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	610,106	2,316,938	217,865	844,852

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	143,588,864千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	138,725,513千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年1月26日～2025年1月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月27日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	1,146,876	1,539,117	6,044,575

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド全体の口数は35,351,821千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	6,044,575	99.2
コール・ローン等、その他	51,735	0.8
投資信託財産総額	6,096,311	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,096,311,117円
コール・ローン等	45,485,726
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	6,044,575,568
未収入金	6,249,823
(B) 負債	52,526,229
未払解約金	5,466,113
未払信託報酬	46,878,716
その他未払費用	181,400
(C) 純資産総額(A-B)	6,043,784,888
元本	2,302,815,335
次期繰越損益金	3,740,969,553
(D) 受益権総口数	2,302,815,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,245円

(注) 期首元本額	1,688,923,743円
期中追加設定元本額	903,877,998円
期中一部解約元本額	289,986,406円

損益の状況

当期 (2024年1月26日～2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	27,319円
受取利息	27,351
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	424,965,734
売買益	471,388,595
売買損	△ 46,422,861
(C) 信託報酬等	△ 88,265,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	336,727,506
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	555,580,361 (555,580,361)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	2,848,661,686 (1,374,731,573) (1,473,930,113)
(G) 合計(D+E+F)	3,740,969,553
次期繰越損益金(G)	3,740,969,553
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	2,848,661,686 (1,377,196,491) (1,471,465,195) 892,307,867

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	78,167,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	258,560,254円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,848,661,686円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	555,580,361円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	3,740,969,553円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	16,245.20円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	2016年3月1日～2044年1月25日
運	用	方	針	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド（資産成長型）			ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド			国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド（資産成長型）			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2024年7月26日～2025年1月27日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

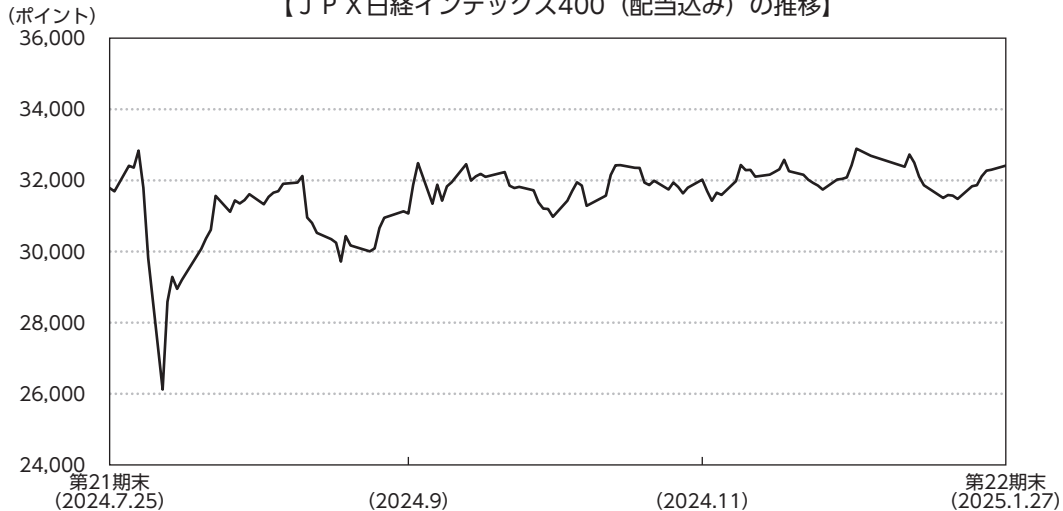
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年7月26日～2025年1月27日

国内株式市況

【 J P X 日経インデックス400（配当込み）の推移】

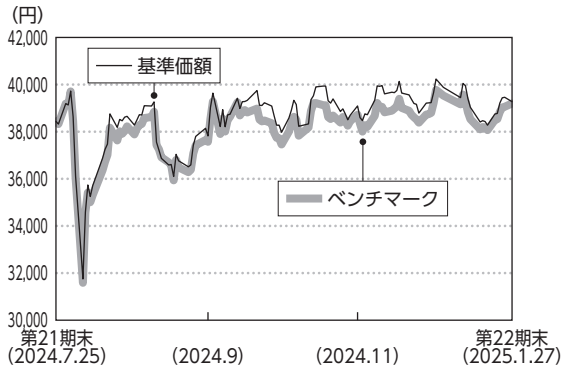


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、長引く中国の景気低迷懸念や米ドル高円安の一服により一時的に下落する場面がありましたが、底堅い景気動向や日本企業の収益性改善への取り組みが評価され、期を通じてみると上昇しました。

期初は中国の景気低迷が想定以上に長引いていることで自動車や電子部品で使用される半導体需要の成長力に対する懸念が高まったことに加えて、これまで堅調に株価が上昇してきた反動もあり、半導体関連株が大きく下落しました。さらに、急速な円安是正を背景とした日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて国内株式市場は一時的に急落しましたが、その後は比較的短期間で値を戻しました。9月中旬から12月下旬にかけては、急速に高まった日銀の利上げ懸念が和らいだこと、米国においてトランプ氏の大統領就任が決定し、再び強い米景気に対する期待感が高まり、米ドル高円安が進行したことから銀行株や自動車株が相場の上昇をけん引しました。12月下旬以降はトランプ次期米大統領が推し進める移民政策や関税政策など、米国第一主義的な行動の影響に対する懸念が高まり株価は軟調に推移しましたが、期を通じてみると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から12月下旬にかけて、急速に高まった日銀の利上げ懸念が和らいだことや米国においてトランプ氏の大統領就任が決定し、再び強い米景気に対する期待感が高まり、米ドル高円安が進行したことから銀行株や自動車株が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬に、長引く中国の景気低迷や、自動車や電子部品で使用する半導体需要の成長力に対する懸念の高まり、急速な円安是正を背景とした日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて株価が下落したこと
- ・ 12月下旬以降、トランプ次期米大統領が推し進める移民政策や関税政策など、米国第一主義的な行動の影響が懸念されたことにより、株価が軟調に推移したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	三菱重工業、フジクラ	生成人工知能（A I）普及に向けて電力需要の増加が期待されることから、業績にプラスに働くと考え、新規組入。
	KDDI	国内事業からの安定したキャッシュ創出力を評価し、新規組入。
	りそなホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ	日本の金利上昇が業績にプラスに働くと判断し、新規組入。
売付	ルネサスエレクトロニクス	長引く中国景気の低迷により自動車や電子部品で使用する半導体需要の成長力鈍化が懸念されることから、関連銘柄のウェイトを削減するため、全売却。
	ソシオネクスト、ソフトバンクグループ	テック企業のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が上昇していることから、関連銘柄のウェイトを削減するため、全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.2%となり、ベンチマーク騰落率（+2.0%）を上回りました。

これは個別銘柄において、米国の人材サービス事業の成長が期待されたリクルートホールディングス（サービス業）、生成 A I 需要増加の恩恵を享受できるアドバンテスト、生成 A I 普及のための電力関連需要の増加が業績にプラスに働く日立製作所（いずれも電気機器）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

今後も堅調な米景気にけん引され、国内企業の業績も堅調に推移すると想定しています。また、現状における確信度は低いものの、国内で進んでいる賃上げや株価等の上昇による資産効果（資産価格上昇により消費や投資が活発になる効果）が消費の拡大に結び付けば、株価のさらなる上昇材料になると考えています。一方、トランプ大統領の米国第一主義的な行動が投資の抑制や収益性の悪化に結びつかないかどうかの精査が必要であると考えています。また、インフレの長期化や中国景気のさらなる悪化が株価の下押し材料になることも懸念されます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景から R O E ・ 営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
18期(2023年 1 月25日)	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6	82,236
19期(2023年 7 月25日)	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	95,135
20期(2024年 1 月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354
21期(2024年 7 月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966
22期(2025年 1 月27日)	39,273	2.2	29,152	2.0	94.7	138,835

(注 1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年 7 月25日	38,437	—	28,586	—	93.1
7 月末	39,725	3.4	29,532	3.3	92.0
8 月末	39,103	1.7	28,692	0.4	96.3
9 月末	38,218	△0.6	28,188	△1.4	97.2
10月末	39,154	1.9	28,648	0.2	95.5
11月末	38,720	0.7	28,412	△0.6	94.5
12月末	39,882	3.8	29,401	2.9	96.8
(期末)2025年 1 月27日	39,273	2.2	29,152	2.0	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年7月26日～2025年1月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	15円	0.038%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.038)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	15	0.038	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（38,598円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年7月26日～2025年1月27日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		13,186	39,482,656	12,441	41,458,600
		(3,116)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年7月26日～2025年1月27日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	1,778	3,468,884	1,950	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,573	5,127,696	1,435
KDDI	677	3,074,151	4,540	東京海上ホールディングス	887	4,456,846	5,021
九州電力	1,911	2,881,288	1,507	丸紅	1,817	3,977,467	2,188
ニチレイ	716	2,871,500	4,007	日立製作所	1,121	3,786,464	3,375
りそなホールディングス	2,577	2,799,092	1,086	ソフトバンクグループ	450	3,445,874	7,654
富士通	916	2,657,240	2,898	リクルートホールディングス	266	2,654,403	9,971
大塚ホールディングス	321	2,463,349	7,671	キーエンス	31	2,085,678	65,587
三井住友フィナンシャルグループ	501	1,896,895	3,782	三井住友フィナンシャルグループ	340	1,948,374	5,725
フジクラ	357	1,891,860	5,288	ルネサスエレクトロニクス	614	1,215,110	1,978
日清食品ホールディングス	372	1,566,344	4,206	トヨタ自動車	415	1,029,557	2,480

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年1月27日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.2%)			
ニチレイ	39	689	2,739,967
日清食品ホールディングス	93	412	1,472,100
化学 (2.6%)			
信越化学工業	715	664	3,423,570
医薬品 (9.7%)			
武田薬品工業	497	462	1,894,649
塩野義製薬	287	801	1,848,538
中外製薬	502	467	3,022,424
ロート製薬	781	726	1,941,742
第一三共	443	412	1,811,805
大塚ホールディングス	—	284	2,283,262
非鉄金属 (1.8%)			
フジクラ	—	357	2,332,919
機械 (5.7%)			
三浦工業	—	370	1,408,307
ディスコ	53	49	2,319,684
三菱重工業	—	1,664	3,801,864
電気機器 (21.2%)			
日立製作所	2,912	1,903	7,384,028
富士電機	351	326	2,600,389
安川電機	215	200	911,029
ソシオネクスト	276	—	—
富士通	—	811	2,276,382
ルネサスエレクトロニクス	605	—	—
ソニーグループ	177	826	2,695,216
アドバンテスト	313	291	2,681,101
キーエンス	94	65	4,497,016
レーザーテック	55	51	783,288
村田製作所	709	659	1,660,056
東京エレクトロン	101	94	2,443,733
輸送用機器 (3.2%)			
トヨタ自動車	1,376	1,455	4,254,139
精密機器 (3.5%)			
HOYA	185	213	4,569,972
その他製品 (2.6%)			
任天堂	378	351	3,444,198
電気・ガス業 (1.9%)			
九州電力	163	1,836	2,517,334
海運業 (2.1%)			
日本郵船	608	565	2,732,012

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.1%)			
野村総合研究所	393	365	1,744,277
オービック	101	650	2,949,503
KDDI	—	599	3,058,227
カプコン	585	855	2,874,816
ソフトバンクグループ	444	—	—
卸売業 (8.3%)			
マクニカホールディングス	101	291	535,636
伊藤忠商事	578	538	3,835,576
丸紅	1,804	—	—
豊田通商	1,144	1,064	2,846,200
三菱商事	1,581	1,470	3,656,408
小売業 (4.5%)			
ZOZO	357	509	2,520,059
日本瓦斯	458	439	956,347
ファーストリテイリング	53	49	2,475,000
銀行業 (12.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,956	2,568	4,934,472
りそなホールディングス	—	2,341	2,621,197
三井住友フィナンシャルグループ	670	1,889	7,193,312
ふくおかフィナンシャルグループ	—	331	1,357,510
保険業 (2.9%)			
東京海上ホールディングス	1,572	735	3,831,740
サービス業 (6.4%)			
リクルートホールディングス	890	775	8,373,875
合計	株数・金額	28,632	32,494
	銘柄数<比率>	41	45
			<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2025年1月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 131,514,896	% 92.9
コール・ローン等、その他	10,003,672	7.1
投資信託財産総額	141,518,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	141,518,569,075円
コール・ローン等	9,962,339,325
株式(評価額)	131,514,896,550
未収配当金	41,333,200
(B) 負債	2,682,682,241
未払金	2,496,856,065
未払解約金	185,826,176
(C) 純資産総額(A-B)	138,835,886,834
元本	35,351,821,901
次期繰越損益金	103,484,064,933
(D) 受益権総口数	35,351,821,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,273円

- (注1) 期首元本額 36,934,898,828円
 期中追加設定元本額 7,222,627,884円
 期中一部解約元本額 8,805,704,811円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型) 18,205,595円
 ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型) 32,677,067円
 ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型) 19,182,126円
 ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型) VA(適格機関投資家専用) 2,935,716円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型) SA(適格機関投資家限定) 49,251,624円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型) SA(適格機関投資家限定) 213,174,252円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型) SA(適格機関投資家限定) 130,293,082円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型) 112,235,305円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型) 527,051,891円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型) 531,821,279円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型) SA(適格機関投資家限定) 10,956,539円

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド 16,921,959,807円

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド(資産成長型) 1,539,117,350円

DCニッセイ J P X 日経400アクティブ 1,291,125,735円

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 13,443,294,857円

ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用) 53,828,851円

ニッセイ ROEフォーカス日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 415,723,831円

DCニッセイバランスアクティブ 38,986,994円

損益の状況

当期(2024年7月26日~2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,270,946,536円
受取配当金	1,263,698,700
受取利息	7,245,986
その他収益金	1,850
(B) 有価証券売買損益	1,351,080,135
売買益	12,053,785,218
売買損	△ 10,702,705,083
(C) 当期損益金(A+B)	2,622,026,671
(D) 前期繰越損益金	105,031,626,347
(E) 追加信託差損益金	20,658,956,115
(F) 解約差損益金	△ 24,828,544,200
(G) 合計(C+D+E+F)	103,484,064,933
次期繰越損益金(G)	103,484,064,933

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。